

平成23年度科学・技術関係予算 全体ヒアリング資料

平成22年9月2日
国土交通省

<各府省について主な確認事項>

①概算要求の基本的考え方

「新成長戦略(H22.6)」や「科学・技術に関する予算等の資源配分の方針(H22.7)」、並びに「国土交通省技術基本計画(平成20～24年度)」を踏まえ、「グリーン・イノベーション(エネルギー供給・利用の低炭素化、社会インフラのグリーン化等)」、「国民の暮らしへ還元する社会的技術」等について重点的な推進を図る。

②「平成22年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定等にあたっての総括的見解」への対応状況

国土交通省への指摘事項及びその他分野共通の指摘事項について、各省連携に向けた取組や、研究開発成果の普及など、各見解に対し具体的に対応を行っている。

<研究開発法人について主な確認事項>

③次年度科学・技術施策の方向性

国土交通省と研究開発法人とが一体となって政策・事業の遂行に取組む。社会資本・住宅の整備、交通機関の運送の安全確保・環境保全等の国土交通省の政策・事業を遂行する上で必要となる技術研究開発を行う。その成果は原則すべて行政に反映。

④戦略的な目標と目標達成のための取組

国土交通省所管の研究開発法人6法人とも、平成22年度に第2期中期目標期間が終了するため、新成長戦略や現在策定中の第4期科学技術基本計画を踏まえて、第3期中期目標・中期計画(平成23～27年度)を策定予定。

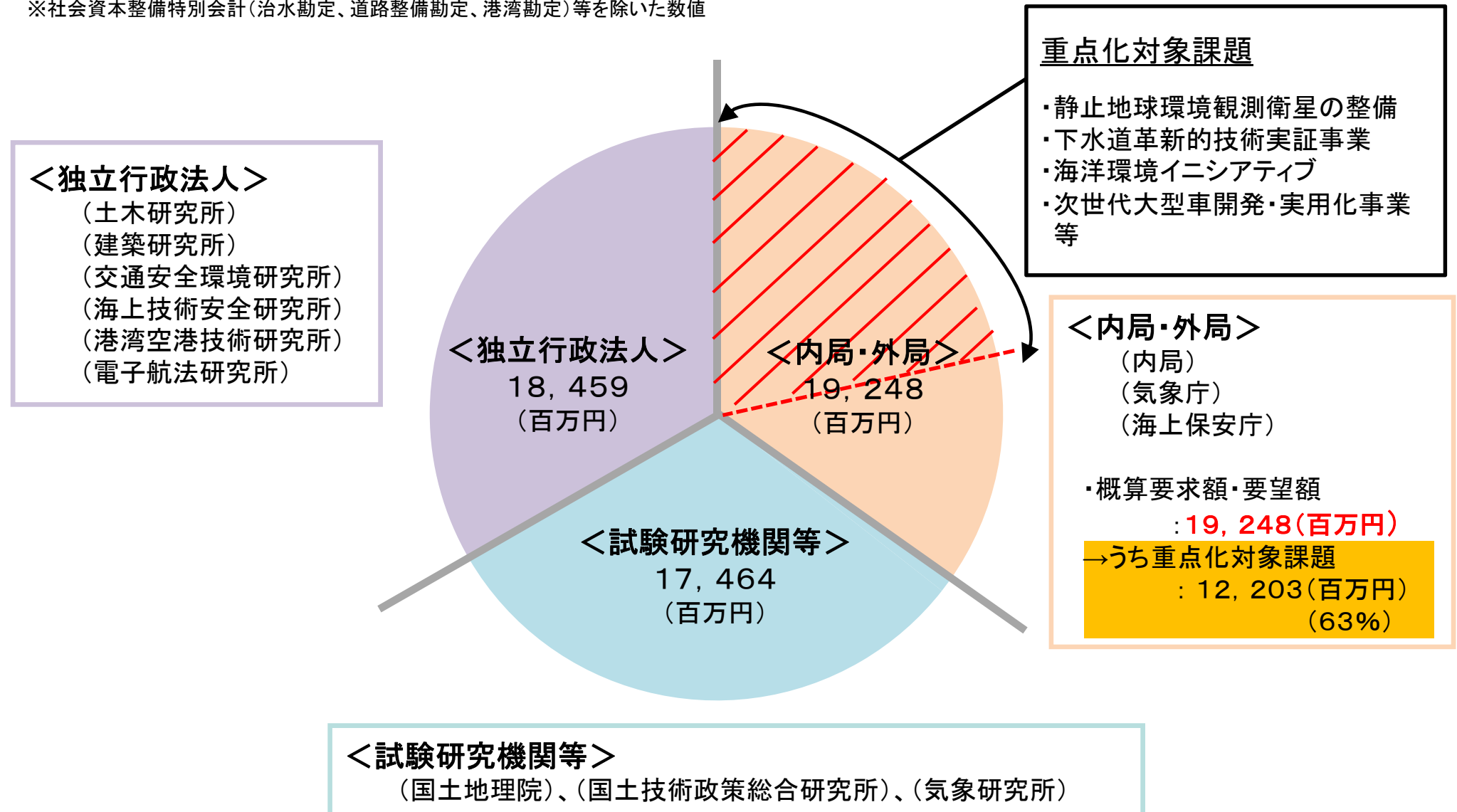
⑤平成20事業年度の「研究開発法人、国立大学法人等の科学技術関係活動に関する把握・所見」への対応

各研究開発法人の中期目標を踏まえ、戦略重点化、知財活用等、国の科学技術政策への対応を引続き行う。

概算要求の基本的考え方

●平成23年度 科学技術関係予算の概算要求・要望額は、**約552億円**(対前年度 1.002倍)

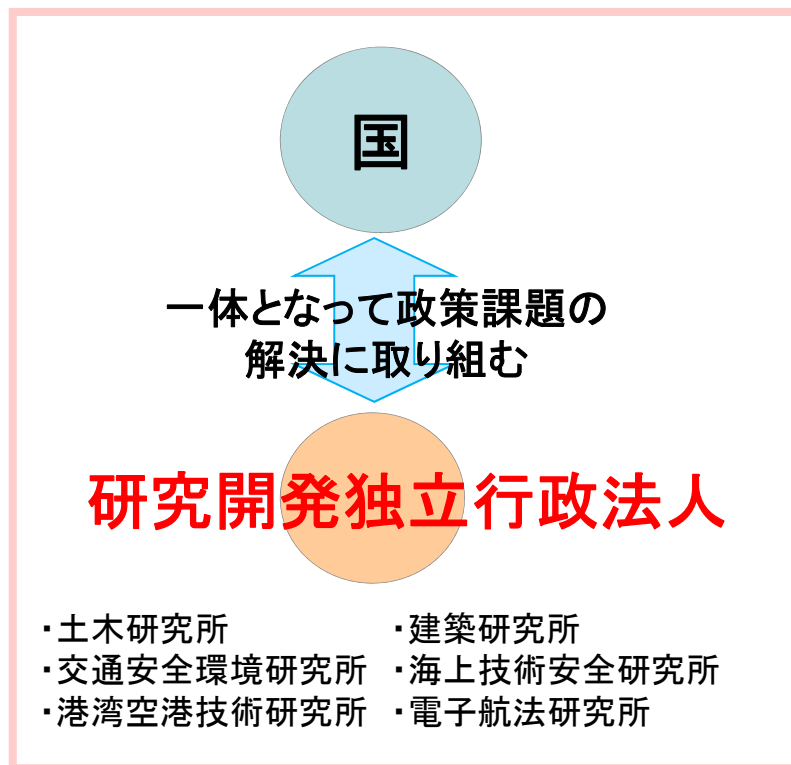
※社会資本整備特別会計(治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定)等を除いた数値



国土交通省に対する指摘事項

- グリーンイノベーションの推進による低炭素社会の実現と活力ある経済社会に向けて、関係各省と連携した取組を一層推進すべきである。
 - 地球温暖化・エネルギー関係で**経済産業省との連携を強化**するなど、グリーン・イノベーションに資する施策を実施。
 - 平成23年度からは、**科学・技術重要施策アクションプラン(気候変動に対応したゲリラ豪雨(局地的大雨)対策に関する研究)**を構成する施策を府省連携により実施。
- 研究開発成果を具現化し、社会へ還元するという観点からは、産業化に向けて独法研究所を活用するほか、税制等の科学技術以外の施策との連携も十分に検討し、成果の普及・定着に努めるべきである。
 - また、国際標準化も視野に入れた基準・規制の策定について引き続き取り組んでいくことが重要である。
 - 独立行政法人において、**産学官との連携、共同研究**を推進し、研究開発成果を直轄事業や技術基準策定等の**国の施策において積極的に活用・反映**。
 - 独法研究所等の**研究開発成果**である電気自動車・燃料電池車の技術基準案や船舶からのCO2削減のための条約改正案等を**国際基準化・標準化**につなげるため、引き続き**国・独法研究所一体となった取組みを推進**。
- 研究開発により生まれた技術により、公共事業が加速化・効率化された等の効果が見えるようになるなど、研究開発成果の可視化を進めるべきである。
 - 技術研究開発により生まれた技術について、新技術情報提供システムの活用等により**公共事業での活用を促進する仕組みを改善**。その活用状況を適確に評価し、より**分かりやすい形での公表**。

- 国土交通省と研究開発法人とが**一体**となって**政策課題の解決**に取り組む。
- 研究開発法人は**社会資本・住宅の整備、交通機関の安全確保・環境保全等**の国土交通省の政策課題を解決するために必要となる**技術研究開発**を行う。
- 国土交通省所管の研究開発法人6法人とも、**平成22年度に第2期中期目標期間が終了**。
- **新成長戦略や現在策定中の第4期科学技術基本計画**を踏まえて、**第3期中期目標・中期計画(平成23～27年度)**を策定予定。



研究開発法人の役割

- 国土交通省の政策課題を解決するために必要となる技術研究開発を実施。
- その成果は
 - ・ 国の関連行政施策や技術基準等に反映
 - ・ 国際基準案・標準案として提案、国際貢献等の国際展開に活用

今後とも研究開発法人がこの役割を果たすことを期待し、引き続き

- ・ 社会資本・住宅の整備
- ・ 交通機関の安全確保・環境保全

等の我が国が取り組むべき課題の解決に直結する研究開発の実施を徹底。

名称	国土交通省 技術基本計画	現行中期目標・中期計画(H18~22年度)に おける重要施策(重点的に取り組む研究)	目標達成のための主な取組
土木研究所		<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心な社会の実現 ・生き生きとした暮らしの出来る社会の実現 ・国際競争力を支える活力ある社会の実現 ・環境と調和した社会の実現 ・積雪の寒冷に適応した社会資本整備 ・北海道の農水産業の基盤整備 	<p>・行政の課題解決のための課題や社会的要請の高い課題に対して、研究費の60~70%程度を重点的に配分。</p> <p>・研究成果の国際標準化や国際的情報発信に努めるとともに、開発途上国の研究者等の受け入れや研修生への研修(地震工学等)を積極的に実施。</p> <p>・水災害・リスクマネジメント国際センターの運営や国際会議の主催・共催等による国際貢献、国内外の研究機関との連携を推進。</p> <p>・研究成果を活用して、自動車基準調和世界フォーラム、国際海事機関、国際民間航空機関等における国際基準策定作業に積極的に参画。</p>
建築研究所	〔目標〕 国民の暮らしへ還元する社会的技術を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で質の高い社会と生活の実現 ・持続的発展が可能な社会と生活の実現 ・社会の構造変化等に対応する建築・都市の再構築 ・情報化技術・ツールの活用による建築生産の合理化と消費者選択の支援 	
交通安全環境研究所	〔目指すべき社会〕 (1) 安全・安心な社会 (2) 誰もが生き生きと暮らせる社会	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車及び鉄道等の安全の確保 ・環境の保全 ・燃料資源の有効な利用の確保 	
海上技術安全研究所	(3) 国際競争力を支える活力ある社会 (4) 環境と調和した社会	<ul style="list-style-type: none"> ・海上輸送の安全の確保 ・海洋環境の保全 ・海洋の開発 ・海上輸送の高度化 	
港湾空港技術研究所		<ul style="list-style-type: none"> ・安心して暮らせる国土の形成 ・快適な国土の形成 ・活力ある社会・経済の実現 	
電子航法研究所		<ul style="list-style-type: none"> ・空域の有効利用及び航空路の容量拡大 ・混雑空港の容量拡大 ・予防安全技術・新技術による安全性・効率性向上 	

● 各研究開発法人の中期目標を踏まえ、戦略重点化、知財活用等、国の科学技術政策への対応を引き続き行う。

有識者議員指摘（今後、取組を充実すべきと考えられる事項）

○研究開発力強化法施行の徹底	現状	今後の対応
1. 総人件費改革の取組の例外の制度の一層の活用	21年度に若年任期付研究者等を総人件費の対象外とすることとし、中期計画の所要の変更を行った。	中期計画に定めた人件費削減目標の達成に努めつつ、若年任期付研究者等の活用を図る。
2. 人材の活用等の方針の早急な策定・公表	各法人の状況に応じ、人材の活用等の方針が策定され、又は策定の検討が行われている。	各研究開発法人の予算規模及び事業内容を踏まえ、研究開発力強化法に適切に対応する。
3. 適正な評価の重要性	指標を設定した上で研究所の内部評価・有識者による外部評価を実施し、評価結果を元に研究内容・体制の適正化を図っている。	引き続き、評価結果を参酌し、適正な評価の推進・評価結果の活用に努める。
4. 施行の徹底の必要性	研究開発力強化法第3条の基本理念を意識して、研究開発力の強化と研究開発等の効率的推進に努めている。	引き続き研究開発力の強化と研究開発等の効率的推進に努める。

有識者委員指摘（進展が見られる事項）

	現状	今後の対応
○国際的なベンチマークの実施	法人ごとの状況に応じ、ベンチマークを実施、又は海外機関の調査等を実施している。	引き続き、国際的ベンチマークとして、海外の類似の研究機関の状況を調査し、研究課題の検討と世界での立ち位置の把握を行う。
○公募制度の進展	研究者の採用は公募により実施している。公募した研究者の選考にあたっては、選考委員会で審査し、透明性を確保している。	引き続き、同様の措置を行う。
○トップのリーダーシップによってなされる機動的・弾力的運営	組織、人事、予算、研究開発など組織運営全てが、理事長のリーダーシップのもとで機動的・弾力的に行われている。	引き続き、理事長のリーダーシップのもとで組織運営を機動的・弾力的運営を行う。

新成長戦略 ～「元気な日本」復活のシナリオ～ (H22.6)

7つの戦略分野

- (1) グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
- (2) ライフイノベーションによる健康大国戦略
- (3) アジア経済戦略
- (4) 観光立国・地域活性化戦略
- (5) 科学・技術立国戦略
- (6) 雇用・人材戦略
- (7) 金融戦略

国土交通省政策集 (H22.6)

I. 国土交通行政の大変革

「国際展開・官民連携」「航空」「観光」「住宅・都市」「海洋」

II. 環境・暮らし関連政策

地球温暖化対策、自然共生施策、豊かな暮らしの実現

III. 安全・安心、セーフティネット関連政策

科学・技術に関する予算等の資源配分の方針 (H22.7)

■重点化対象課題

科学・技術重要施策アクション・プラン (H22.7)

- グリーン・イノベーション
- ライフ・イノベーション
- 競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化

- 国家を支え新たな強みを生む課題解決型研究開発
(安全確保、海洋、宇宙、防災等) 等

第3期 科学技術基本計画

(平成18年3月28日 閣議決定)

(計画期間: H18~H22年度)

国土交通省 技術基本計画

計画期間: H20~H24年度 (平成20年4月策定)

〔目標〕

国民の暮らしへ還元する社会的技術を推進する

〔目指すべき社会〕

- (1) 安全・安心な社会
- (2) 誰もが生き生きと暮らせる社会
- (3) 国際競争力を支える活力ある社会
- (4) 環境と調和した社会

第4期 科学技術基本計画

(平成22年度内閣議決定予定)

《国土交通省平成23年度科学・技術関係予算概算要求》

新成長戦略や資源配分方針並びに国土交通省技術基本計画を踏まえ、グリーン・イノベーションを始め、国民の暮らしへ還元する社会的技術を推進する。

【参考②】概算要求の基本的考え方

平成22年度最重要政策課題
及び重点化対象課題
当初予算額:約9,054百万円

重点化

平成23年度重点化対象課題
(最重点化課題及び重点的に推進すべき課題を含む)
概算要求・要望額:約12,338百万円

主な最重点化課題

グリーン・イノベーション

- 静止地球環境観測衛星の整備
- 次世代大型車開発・実用化促進事業
- 下水道革新的技術実証事業 **新規**
- 海洋環境イニシアティブ
- 中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発 **新規**
- 気候変動に対応したゲリラ豪雨(局地的大雨)対策に関する研究 **アクションプラン**

重点的に推進すべき課題

豊かな国民生活基盤

- 地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発

国家基盤

- 高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発 **新規**
- 地震、火山噴火等による被害軽減のための地殻変動モニタリング・モデリングの高度化と予測精度の向上

イノベーションの創出促進

- きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築
- 情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現
- 地域におけるバイオマス等の資源・エネルギー循環

名称	H23年度概算要求額（百万円）	H23年度以降予定している主な研究課題
土木研究所	運営費交付金： 8,847（百万円） 施設整備費補助金： 482（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本をより長く使うための維持・管理技術の開発と体系化 ・統合洪水解析システム(IFAS)の開発・普及
建築研究所	運営費交付金： 1,882（百万円） 施設整備費補助金： 96（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化に資する建築・都市の技術の研究開発 ・住宅・建築産業の海外展開に資する技術／制度に関する研究
交通安全環境研究所	運営費交付金： 860（百万円） 施設整備費補助金： 46（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド重量車の高効率回生システムに関する研究 ・持続可能な低コスト・省エネルギー鉄道のためのパワーマネジメント ・自動車の電子制御の安全性・信頼性に関する研究
海上技術安全研究所	運営費交付金： 2,863（百万円） 施設整備費補助金： -（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・海難事故再現技術及び事故解析技術の高度化 ・ゼロエミッション化を目指した、船舶からのCO2排出削減技術の開発 ・浮体式天然ガス生産システムの安全性評価手法の構築
港湾空港技術研究所	運営費交付金： 1,272（百万円） 施設整備費補助金： 180（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・津波防災に関する研究 ・沿岸生態系の保全・回復に関する研究 ・ライフサイクルマネジメントに関する研究
電子航法研究所	運営費交付金： 1,533（百万円） 施設整備費補助金： 129（百万円）	<ul style="list-style-type: none"> ・GNSS精密進入における安全性解析とリスク管理技術の研究 ・携帯電子機器に対する航空機上システムの耐電磁干渉性能に関する研究 ・トラジェクトリモデルに関する研究